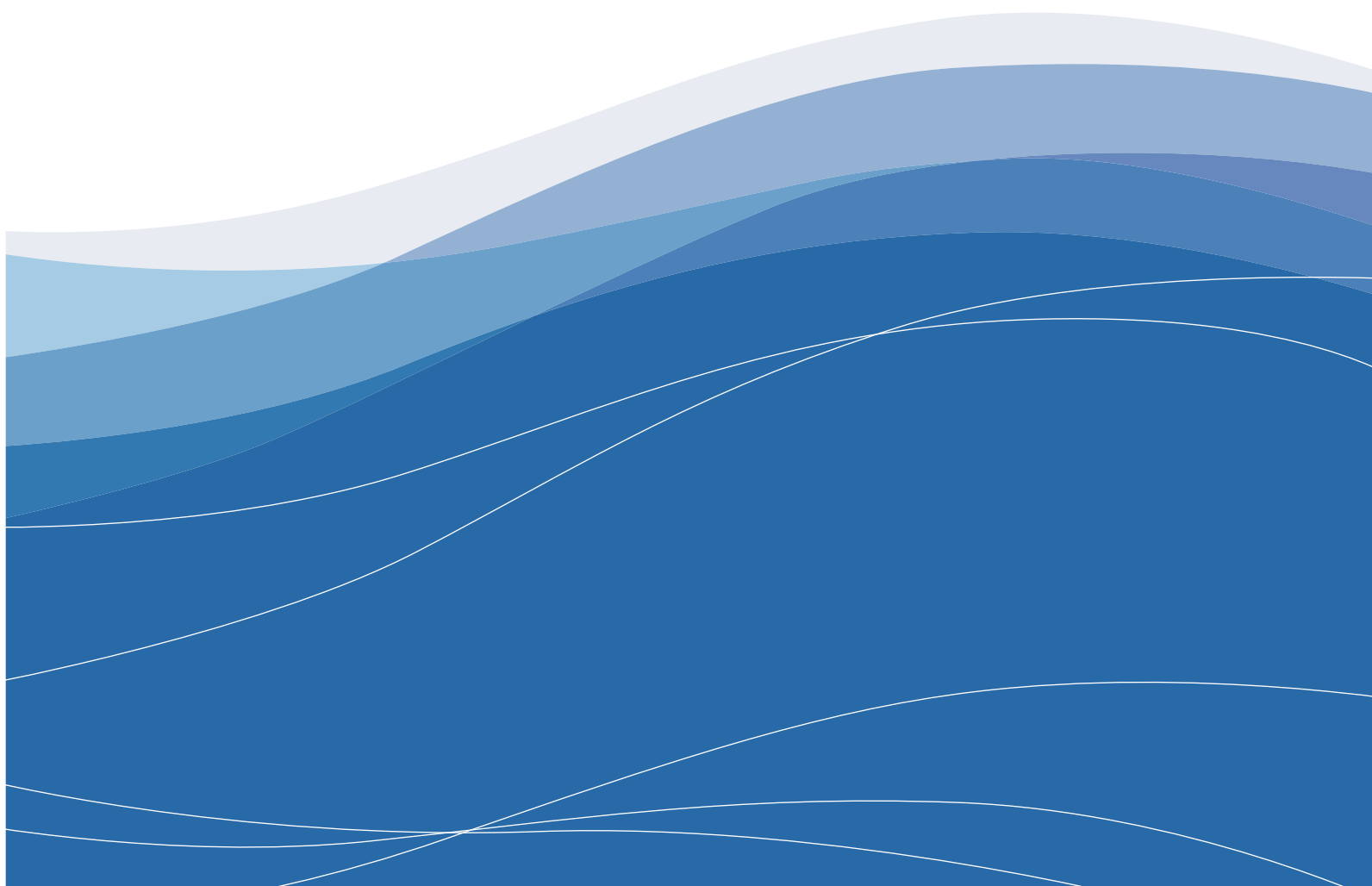


会社経歴書



海光電業株式会社



経営理念

1. 我社のモットーは、誠実、信用、奉仕の精神のもと、お客様との信用を築きます。
2. お客様満足度の向上につとめ、良質で安全な商品及びサービスを提供します。
3. 国内外の法令、その他の規範を遵守します。
4. お客様への貢献や環境への配慮を通じて企業としての価値を高めます。
5. 刻々と変化するマーケットにいち早く対応し、創造力と活力のある企業への変革を推進します。
6. 豊かな経験と強い責任感のある人材を育成し、常に広い視野と未来に対しての夢を持ち、新しい発想で事業の拡大を目指します。
7. 会社の発展と社員の幸福を目指します。

事業概要

創業70年余の歴史を持つ電線・ケーブル販売を中心とした独立系の「総合電材商社」です。

営業エリアは、東京都内のみならず、神奈川支店・関西支店・中部支店・九州支店の4支店をはじめ、仙台営業所・茨城営業所・北関東営業所・岡山営業所・広島営業所の5営業所、自社ハーネス加工工場がある神奈川事業所と広範囲のエリアをカバー出来る体制を整えております。

主な販売先は、きんでん、九電工等の設備工事会社、NTT、京セラグループ、KDDIエンジニアリング等の情報通信会社や通信インフラ会社、東芝グループ等の電気機器メーカーで約1,000社と多岐にわたります。

販売商品は設備工事会社向けの電線・ケーブルを主体に電材等と豊富な商品を揃えております。仕入れ先は、矢崎エナジーシステム、SWCCグループを中心に住電HSTケーブル、タツタ電線等主要な電線メーカーを網羅しています。近年は、非電線分野の「自家消費型太陽光発電所設置工事」及び「PCS制御装置」、「CFB(カーボンフォームバッテリー)」の販売推進にも力を入れております(設置工事は全国の協力会社で実施)。

また、ISO9001・14001認証を取得しており、品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムの高度化に積極的に取り組んでおります。

1. 会社概要

商 号	海光電業株式会社 (KAIKOU DENGYO CO., LTD.)
創 業	1949年(昭和24年)3月5日
設 立	1967年(昭和42年)4月1日
本社所在地	〒150-8502 東京都渋谷区恵比寿南1丁目11番15号 恵比寿KDビル
資 本 金	8,000万円
決 算 日	1月20日
従 業 員	251名(2025年1月20日現在)
事 業 内 容	(1)電線・受変電設備・照明器具・電気絶縁材料・鉄鋼品・伸銅品の販売および仲介 (2)電子機器用電線の加工 (3)ソフトウェア、ハードウェアとその周辺機器の販売及びレンタル (4)再生可能エネルギーに関する設計および施工 (5)電気設備工事の設計および施工 (6)電気通信工事の設計および施工 (7)前各号に付帯する業務

2. 工事許認可

電 気 工 事 業	許可番号 東京都知事(特-4)第103538号
電 気 通 信 工 事 業	許可番号 東京都知事(般-3)第103538号

3. 売上高

2021年(令和3年)1月期	301億円
2022年(令和4年)1月期	354億円
2023年(令和5年)1月期	444億円
2024年(令和6年)1月期	456億円
2025年(令和7年)1月期	490億円

4. 主な取引銀行

三 菱 U F J 銀 行	恵比寿支店
三 井 住 友 銀 行	恵比寿支店、渋谷法人営業第一部
み ず ほ 銀 行	恵比寿支店、六本木法人第二部
り そ な 銀 行	渋谷支店
商工組合中央金庫	東京支店
横 浜 銀 行	渋谷支店

5. 役員

代表取締役社長	神山 欣也	営業本部長
取締役常務執行役員	戸田 裕二	管理部管掌
取締役常務執行役員	佐藤 公樹	第一営業部、第七営業部、関西支店、神奈川事業所（神奈川支店、システム機器部、業務部）、茨城営業所、北関東営業所、岡山営業所、広島営業所管掌
取締役常務執行役員	野原 隆	第二営業部、第五営業部、情報通信営業部、中部支店、九州支店、営業推進部、開発部管掌
取締役常務執行役員	鈴木 隆文	第三営業部、第四営業部、第六営業部、再生可能エネルギー開発事業本部、仙台営業所管掌
専務執行役員	中川 勝	総務部管掌
上席執行役員	岡部 義則	再生可能エネルギー開発事業本部長
上席執行役員	松本 徳則	中部支店長
執行役員	小林 和也	総務部長
執行役員	原島 基樹	第二営業部長
執行役員	中村 茂	第三営業部長
執行役員	海野 昌章	第四営業部長 兼 第六営業部長 兼 電材推進グループ長
執行役員	諸澤 一弘	第五営業部長
執行役員	三浦 正智	情報通信営業部長
執行役員	下條 高洋	神奈川事業所長 兼 神奈川支店長
執行役員	岡部 明	再生可能エネルギー開発事業副本部長
監査役	神山 和士	
監査役	風神 宏紀	
監査役	風神 さなえ	

6. 事業所

● 本 社

第 一 営 業 部

第 二 営 業 部

第 三 営 業 部

第 四 営 業 部

第 五 営 業 部

第 六 営 業 部

第 七 営 業 部

営 業 推 進 部

開 発 部

情 報 通 信 営 業 部

再生可能エネルギー開発事業本部

総 務 部 ・ 管 理 部

〒150-8502 東京都渋谷区恵比寿南1丁目11番15号 恵比寿KDビル

TEL 03-3713-7163 FAX 03-3713-7516

TEL 03-3713-7161 FAX 03-3713-8262

TEL 03-3713-7162 FAX 03-3713-8202

TEL 03-3713-7165 FAX 03-3713-7281

TEL 03-3713-7161 FAX 03-3713-8262

TEL 03-3713-7165 FAX 03-3713-7281

TEL 03-3713-7163 FAX 03-3713-7516

TEL 03-3713-7161 FAX 03-3713-7830

TEL 03-6303-4660 FAX 03-3713-7375

TEL 03-3713-7164 FAX 03-3713-7375

TEL 03-6303-4770 FAX 03-6303-1796

TEL 03-3713-7166 FAX 03-3713-7997

● 神 奈 川 事 業 所

神 奈 川 支 店

シ ス テ ム 機 器 部

業務部(配送センター)

〒212-0054 神奈川県川崎市幸区小倉5丁目18番21号

TEL 044-599-1070 FAX 044-599-1076

TEL 044-599-2415 FAX 044-599-2408

TEL 044-599-1071 FAX 044-599-1086

● 関 西 支 店

〒537-0014 大阪府大阪市東成区大今里西1丁目1番5号

TEL 06-6981-1641 FAX 06-6973-0606

● 中 部 支 店

〒451-0025 愛知県名古屋市西区上名古屋1丁目2番6号

TEL 052-528-5821 FAX 052-528-5822

● 九 州 支 店

〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目13番1号 林英ビル402

TEL 092-433-0600 FAX 092-433-0601

● 仙 台 営 業 所

〒984-0003 宮城県仙台市若林区六丁の目北町15番78号

TEL 022-390-1811 FAX 022-390-1812

● 茨 城 営 業 所

〒306-0101 茨城県古河市尾崎2305番1号

TEL 0280-75-2099 FAX 0280-77-3091

● 北 関 東 営 業 所

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町4丁目150番地1号 カネゲンビル6階

TEL 048-856-9715 FAX 048-856-9716

● 岡 山 営 業 所

〒700-0942 岡山県岡山市南区豊成2丁目10番30号

TEL 086-902-5191 FAX 086-902-5192

● 広 島 営 業 所

〒734-0022 広島県広島市南区東雲2丁目10番6号

TEL 082-510-1370 FAX 082-510-1371

7. 営業品目

● 電設営業部

電線・ケーブル一式	照明器具	受配電設備・高圧機器類
バスダクト・伸銅品・ 各種フレキシブル導体	端末材料・分岐材料・防災工事材料	空港用モールドトランス・防振防音 ゴム製品
地中線材料	配管・電路資材	分電盤・盤用BOX・開閉機器
盤用計器・制御機器	防爆・安全増・密閉・照明器具	防爆・安全増・開閉器・制御機器
蛍光灯・電球・LED照明	配線器具	圧着端子・接継機器
電源機器・バッテリー	音響・映像機器	TV共聴機器
電話・通信・情報機器	避雷機器・接地材料	電力・通信・信号用ポール
換気・空調設備機器	OA機器・事務用品	住宅設備機器
計測器・測定器	電設工具・作業用具	防火区画処理工事一式
止水処理工事一式		

● 情報通信営業部

ネットワーク機材一式	光ケーブル及びLANケーブル一式	情報通信設備工事の施工
光通信設備工事の施工	電気設備工事の施工	

● 再生可能エネルギー開発事業本部

マイクログリッドパワーシステム 開発・設計	再生可能エネルギー関連 開発・設計・施工	特高変電所・受変電盤・各種制御盤・ 設計・製作
災害用電源システム 開発・設計・施工	"見える化"システムによる 省エネ診断・提案・施工	各種電気設計技術支援

● システム機器部

ハーネス加工 (圧着・半田付け・組配・融着・圧接・ 各種コネクタ取り付け)	社会インフラシステム関連ケーブル (各官庁向け機器用ハーネス)	情報通信機器関連 (UTPケーブル・モジュラー・同軸・ 光コネクタ・LANケーブル等の加工)
住宅関連ケーブル (Fユニット・電話ブランチ・ 計装ケーブル等のハーネス)	産業用機器関連 (ロボットケーブル・機器用電線・UL線・ 電源コードセット・電子ワイヤー ゴム絶縁線・口出し線・シャントワイヤー)	検査治具

8. 主な得意先

株式会社アイテックムラモト	旭電業株式会社	浅海電気株式会社
エクシオグループ株式会社	株式会社九電工	京セラコミュニケーションシステム株式会社
旭日電気工業株式会社	株式会社きんでん	京急電機株式会社
恒栄電設株式会社	株式会社弘電社	向陽電気工業株式会社
国光施設工業株式会社	コムシス通産株式会社	三栄電気工業株式会社
株式会社サンテック	振興電気株式会社	新生テクノス株式会社
株式会社新日通	住友電設株式会社	西部電気建設株式会社
大栄電気株式会社	ダイダン株式会社	大明通産株式会社
中央電気工事株式会社	株式会社中電工	株式会社トーエネック
株式会社東京エネシス	株式会社東光高岳	東光電気工事株式会社
株式会社東横イン電建	西山電気株式会社	日昭電気株式会社
日鉄テックスエンジ株式会社	日本電設工業株式会社	日本リーテック株式会社
株式会社野地電機	株式会社日立製作所	日比谷総合設備株式会社
北陸電気工事株式会社	ミノシマ株式会社	株式会社ミライト・ワン
株式会社ユアテック	株式会社雄電社	米沢電気工事株式会社
JFEプラントエンジニアリング株式会社	株式会社HEXEL Works	NECネッツエスアイ株式会社
OKIクロステック株式会社	株式会社TAKイーヴァック	他

(順不同)

9. 主な仕入先

アイリスオーヤマ株式会社	伊藤忠商事株式会社	伊藤忠メタルズ株式会社
株式会社遠藤照明	オーデリック株式会社	オーナンバ株式会社
カナレ電気株式会社	華陽電線株式会社	カワイ電線商事株式会社
河村電器産業株式会社	共同カイトック株式会社	コイズミ照明株式会社
コムスコープ・ジャパン株式会社	シャープ株式会社	伸興電線株式会社
神保電器株式会社	菅波電線株式会社	住電HSTケーブル株式会社
住友電工産業電線株式会社	スリーエムジャパン株式会社	外山電気株式会社
大光電機株式会社	大同端子製造株式会社	タツタ電線株式会社
東芝ライテック株式会社	内外電機株式会社	日東工業株式会社
日本製線株式会社	ネグロス電工株式会社	パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社
富士電線株式会社	富士電線販売株式会社	古河エレコム株式会社
古河産業株式会社	古河電工パワーシステムズ株式会社	株式会社別川製作所
ヘラマンタイトン株式会社	三菱電機株式会社	三菱電機照明株式会社
株式会社三ッ星	未来工業株式会社	弥栄電線株式会社
矢崎エナジーシステム株式会社	山田照明株式会社	行田電線株式会社
株式会社ワイム	ワゴジャパン株式会社	株式会社KHD
SWCC株式会社	SFCC株式会社	他

(順不同)

10. 加入団体

全日本電設資材卸業協同組合連合会	日本電設工業協会	関東電線販売業協同組合
東京電設資材卸業協同組合	東京電業協会	東京電業協同組合
東京商工会議所	渋谷法人会	渋谷工業会
渋谷労働基準協会	渋谷警察懇話会	渋谷防犯協会
渋谷間税会	神奈川県電設資材卸業協同組合	神奈川県電業協会
川崎市電設工業会	川崎商工会議所	埼玉県電業協会
関西電線販売業協同組合	ANJ新経営者クラブ	日本ウズベキスタン・シルクロード財団

11. 所有機械設備

神奈川事業所 業務部(配送センター)

ドラム・束巻取ライン 3ライン

束巻取ライン 2ライン

神奈川事業所 システム機器部

[機械・工具]

I/Oケーブル熱融着機、キャストリング、ケーブル及びワイヤーストリッパー、圧接用結線プレス 他

[測定機]

ハーネス用チェッカー、引張検査機、コテ先温度計、ピン抜け検査治具、マイクロメーター、

各種トルクレンチ及びトルクドライバー 他

[圧着機]

半自動圧着機 14台、アプリーケーター 41台、卓上型電動圧着機 5台、エアー式圧着工具、手動式圧着工具 140丁 他

神奈川事業所 情報通信営業部

[加工機器]

空圧式ケーブルクランプ装置 2台、エアーコンプレッサー 2台、ハンドドリル 2台、はんだごて 2本、

熱風機 2台、ケーブルストリッパー 2本、各種トルクレンチ

[検査・測定機器]

導通チェッカー(ブザー) 2台、スペクトラムアナライザ 1台

[その他]

ハンドパレットトラック 1台

支店・営業所

一部に電線切断機

12. 沿革

1949年(昭和24年)3月	海光電気興業株式会社の電線部が独立し、現在地に資本金50万円にて海光電業株式会社(現在の株式会社海光)設立。
1956年(昭和32年)6月	資本金200万円に増資
1961年(昭和36年)12月	資本金400万円に増資
1962年(昭和37年)7月	大阪営業所を大阪市東成区大今里西に開設
1967年(昭和42年)4月	資本金1,000万円に増資 海光電業株式会社を株式会社海光に社名変更し、グループの不動産管理運営会社とする。 資本金400万円で新たに海光電業株式会社を設立し、従来の海光電業株式会社の営業を継承、現在に至る。
1970年(昭和45年)6月	配送センターを川崎市幸区小倉に開設
1970年(昭和45年)11月	茨城出張所を茨城県配電盤団地に開設 資本金2,000万円に増資
1973年(昭和48年)8月	資本金3,000万円に増資
1974年(昭和49年)4月	資本金4,500万円に増資
1975年(昭和50年)9月	筑波研究学園都市営業所を開設
1978年(昭和53年)3月	茨城配電盤団地出張所を茨城営業所に改称 筑波研究学園都市営業所を閉鎖し、営業事務を茨城営業所に移管
1981年(昭和56年)8月	配送センター内に川崎営業所を開設
1984年(昭和59年)9月	配送センター内に加工事業部(現在のシステム機器部)を開設
1990年(平成2年)7月	配送センターを増改築
1991年(平成3年)6月	資本金8,000万円に増資
1996年(平成8年)6月	大阪営業所を建替
1997年(平成9年)12月	大阪営業所を大阪支店に改称
2001年(平成13年)12月	茨城営業所を茨城県古河市尾崎に移転
2007年(平成19年)5月	配送センターの倉庫改修及びラック新設
2007年(平成19年)7月	ISO9001の認証取得
2008年(平成20年)1月	名古屋営業所を名古屋市中区錦に開設
2009年(平成21年)8月	仙台営業所を仙台市宮城野区榴岡に開設
2010年(平成22年)11月	ISO14001の認証取得
2011年(平成23年)2月	仙台営業所を若林区六丁の目北町に移転
2011年(平成23年)8月	海光電子(香港)有限公司設立
2012年(平成24年)12月	九州営業所を福岡市博多区博多駅南に開設
2014年(平成26年)9月	本社事務所を建替のため品川区五反田に移転
2014年(平成26年)10月	九州営業所を福岡市博多区博多駅前に移転
2015年(平成27年)3月	ロゴマークを制定し商標登録
2015年(平成27年)7月	本社ビルの建替に着工
2015年(平成27年)9月	四国営業所を香川県高松市上之町に開設

2017年(平成29年) 1月	北関東営業所をさいたま市大宮区宮町に開設
2017年(平成29年) 4月	岡山営業所を岡山市南区豊成に開設 広島営業所を広島市南区東雲に開設
2017年(平成29年) 5月	本社ビル竣工 本社事務所を渋谷区恵比寿南に移転し営業開始
2018年(平成30年) 3月	技術開発本部を新規設置
2019年(令和元年) 7月	四国営業所を岡山営業所と統合
2020年(令和2年) 4月	大阪支店を関西支店に改称 名古屋営業所を中部支店に改称
2021年(令和3年) 1月	中部支店を西区上名古屋に移転
2021年(令和3年) 4月	九州営業所を九州支店に改称
2023年(令和5年) 4月	川崎事業所を神奈川事業所に改称 川崎営業所を神奈川支店に改称
2024年(令和6年) 3月	仙台営業所を仙台市若林区六丁の目北町15-78に移転
2025年(令和7年) 3月	技術開発本部を再生可能エネルギー開発事業本部に改称

13. 関係会社

● 株式会社海光

会社名	株式会社海光
設立	1949年(昭和24年)3月
営業目的	土地、建物の所有及びこれ等の運営 土地、建物の受託管理 上記に付帯する一切の業務
代表者	代表取締役 神山 欣也
資本金	1,700万円
所在地	〒150-8502 東京都渋谷区恵比寿南 1丁目11番15号
電話	03-3711-2696



〒150-8502 東京都渋谷区恵比寿南1-11-15 恵比寿KDビル
<https://www.kaikou.co.jp>

2025年5月発行